

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,218	365,513
受取手形及び売掛金	※3 465,924	※3 601,884
商品及び製品	189,489	83,119
原材料及び貯蔵品	29,705	15,186
前渡金	9,063	27,626
前払費用	161,626	4,716
その他	90,410	38,549
貸倒引当金	△4,811	△100
流動資産合計	2,017,625	1,136,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 36,715	※1,2 35,267
機械装置及び運搬具（純額）	※1 9,378	※1 6,655
土地	7,828	※2 7,828
その他（純額）	※1 2,650	※1 2,840
有形固定資産合計	56,573	52,591
無形固定資産		
のれん	2,225,034	2,125,031
営業権	160,000	153,333
その他	11,846	19,891
無形固定資産合計	2,396,881	2,298,256
投資その他の資産		
投資有価証券	116	199,400
繰延税金資産	-	76,935
貸倒引当金	-	△4,564
その他	102,911	66,650
投資その他の資産合計	103,027	338,421
固定資産合計	2,556,482	2,689,269
資産合計	4,574,108	3,825,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,208	333,446
未払金	221,118	63,040
短期借入金	35,400	-
1年内返済予定の長期借入金	210,597	※2 2,040
リース債務	1,352	1,438
契約負債	750	50,865
未払法人税等	8,855	27,454
その他	※4 52,121	33,319
流動負債合計	853,403	511,604
固定負債		
長期借入金	410,875	※2 3,740
転換社債型新株予約権付社債	630,702	36,598
リース債務	2,936	2,264
その他	522	-
固定負債合計	1,045,037	42,603
負債合計	1,898,441	554,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	224,992	533,583
資本剰余金	2,261,209	2,569,800
利益剰余金	201,041	207,734
自己株式	△783	△783
株主資本合計	2,686,460	3,310,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	-
為替換算調整勘定	△15,429	△42,611
その他の包括利益累計額合計	△15,313	△42,611
新株予約権	4,519	3,831
純資産合計	2,675,666	3,271,556
負債純資産合計	4,574,108	3,825,765

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 8月 31日)
売上高	※1 1,974,441	※1 1,305,179
売上原価	1,313,145	923,134
売上総利益	661,296	382,045
販売費及び一般管理費	※2,3 460,742	※2,3 349,629
営業利益	200,553	32,416
営業外収益		
受取利息	5,437	573
保険返戻金	5,850	-
雑収入	6,478	23,864
営業外収益合計	17,766	24,438
営業外費用		
支払利息	5,259	1,856
為替差損	0	-
支払手数料	5,696	-
雑損失	8,220	7,772
社債利息	702	3,251
アドバイザー等費用	150,088	5,097
営業外費用合計	169,967	17,979
経常利益	48,352	38,875
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,133	-
債務免除益	119,100	-
負ののれん発生益	16,752	-
子会社株式売却益	276,788	-
その他	6,000	-
特別利益合計	419,773	-
特別損失		
本社移転費用	8,368	-
固定資産売却損	※5 641	※5 160
子会社株式売却損	-	12,962
支払手数料	※6 14,169	-
その他	-	113
特別損失合計	23,179	13,236
税金等調整前当期純利益	444,947	25,638
法人税、住民税及び事業税	13,352	53,637
法人税等調整額	-	△75,803
法人税等合計	13,352	△22,165
当期純利益	431,594	47,804
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	431,594	47,804

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	431,594	47,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	△116
為替換算調整勘定	△9,482	△27,182
その他の包括利益合計	※1,※2 △8,554	※1,※2 △27,298
包括利益	423,039	20,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,039	20,505
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,102	892,395	△1,950,511	△783	△69,797
当期変動額					
減資	△889,102	△886,178	1,775,281		-
新株の発行	124,992	124,992			249,984
株式交換による増加		2,130,000			2,130,000
連結範囲の変動			△55,321		△55,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			431,594		431,594
剰余金の配当					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△764,109	1,368,813	2,151,553	-	2,756,257
当期末残高	224,992	2,261,209	201,041	△783	2,686,460

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△812	△5,946	△6,758	3,349	△73,206
当期変動額					
減資					-
新株の発行					249,984
株式交換による増加					2,130,000
連結範囲の変動					△55,321
親会社株主に帰属する 当期純利益					431,594
剰余金の配当					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	928	△9,482	△8,554	1,170	△7,384
当期変動額合計	928	△9,482	△8,554	1,170	2,748,873
当期末残高	116	△15,429	△15,313	4,519	2,675,666

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	224,992	2,261,209	201,041	△783	2,686,460
当期変動額					
減資					-
新株の発行	308,591	308,591			617,183
株式交換による増加					-
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,804		47,804
剰余金の配当			△41,111		△41,111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	308,591	308,591	6,692	-	623,875
当期末残高	533,583	2,569,800	207,734	△783	3,310,336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116	△15,429	△15,313	4,519	2,675,666
当期変動額					
減資					-
新株の発行					617,183
株式交換による増加					-
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					47,804
剰余金の配当					△41,111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116	△27,182	△27,298	△688	△27,986
当期変動額合計	△116	△27,182	△27,298	△688	595,889
当期末残高	-	△42,611	△42,611	3,831	3,271,556

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,947	25,638
減価償却費	36,204	17,673
のれん償却額	-	100,003
子会社株式売却損益 (△は益)	△276,788	12,962
関係会社株式の取得による支出	76,270	-
負ののれん発生益	△16,752	-
債務免除益	△119,100	-
株式交付費	12,928	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	-
受取利息及び受取配当金	△5,437	△573
支払利息	5,259	1,856
社債利息	702	3,251
為替差損益 (△は益)	0	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△491	160
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,457	△185,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,297	△19,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,387	33,485
その他の資産の増減額 (△は増加)	△62,946	△42,617
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,709	25,125
未払金の増減額 (△は減少)	37,832	△146,106
その他	17,354	△6,301
小計	47,805	△180,777
利息及び配当金の受取額	5,437	573
利息の支払額	△5,234	△1,856
法人税等の支払額	△23,725	△19,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,283	△201,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,767	△1,226
有形固定資産の売却による収入	1,411	561
無形固定資産の取得による支出	※3 △172,244	※3 △9,978
投資有価証券の取得による支出	-	△159,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 253,078	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※5 12,473	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※6 △44,923	※6 △152,376
その他	5,626	△11,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,654	△333,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△35,400
長期借入金の返済による支出	△24,926	△113,179
リース債務の返済による支出	△5,837	△559
株式の発行による収入	187,071	19,139
新株予約権付社債の発行による収入	631,758	-
新株予約権の発行による収入	1,170	-
配当金の支払額	-	△39,929
その他	-	△4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,235	△174,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	△736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	849,619	△710,704
現金及び現金同等物の期首残高	214,124	1,076,218

現金及び現金同等物の期末残高

※1 1,076,218

※1 365,513

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は4社、主要な連結子会社はウェイハン石垣食品有限公司及び株式会社グランドルーフであります。

当連結会計年度において、Wホールディングス株式会社を新たに設立したため同社を連結の範囲に含めておりません。

また、当社を存続会社とし、株式会社メディアートを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、同社を連結の範囲から除外しております。株式会社ハーバーリンクスホールディングスについては、所有株式の全てを売却したため、同社を連結範囲から除外しております。

株式会社ハーバーリンクスホールディングスの決算日は7月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ハーバーリンクスホールディングスは2025年5月に保有株式を売却しており、売却日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、2025年6月27日開催の定時株主総会の決議により、決算日を従来の3月31日から8月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は、2025年4月1日から2025年8月31日までの5ヶ月間となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ウェイハン石垣食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、5月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

株式会社グランドルーフの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては8月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Wホールディングス株式会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては8月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15－47年

機械装置及び運搬具 10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（10年以内）を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(5) 営業権の償却方法及び償却期間

取得した営業権の効果の発現する期間（10年）を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

①物品販売

当社グループは主として卸売又は製造等による販売を行っており、製品等の引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該製品等の引渡し時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益の額は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び割り戻し等を控除した額で測定しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

②コンサルティング

当社グループが提供しているコンサルティングは、顧客との間で締結した業務委託契約等に基づくサービスの提供を履行義務としており、一定期間にわたり提供するサービスであるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは下記の通りです。

① のれん

- 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	2,225,034千円	2,125,031千円
減損損失	— 千円	— 千円

- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合は、減損損失の認識の要否を判定し、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。以上の方針に従い検討した結果、当連結会計年度において、当該のれんに減損の兆候はないと判断しております。のれんの減損の兆候の有無の判定においては、主にのれんが帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画には成長率及び損益率といった主要な仮定が用いられております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 営業権

- 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業権	160,000千円	153,333千円
減損損失	— 千円	— 千円

- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

営業権を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合は、減損損失の認識の要否を判定し、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。以上の方針に従い検討した結果、当連結会計年度において、当該営業権に減損の兆候はないと判断しております。営業権の減損の兆候の有無の判定においては、主に営業権が帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画には成長率及び損益率といった主要な仮定が用いられております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

③ 固定資産の減損（のれん及び営業権を除く）

- 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	56,573千円	52,591千円
無形固定資産	11,846千円	19,891千円
減損損失	— 千円	— 千円

- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

有形固定資産は、主に建物及び構築物です。有形固定資産及び無形固定資産について、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積っております。なお、減損損失の認識の判定にあたり、資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会等が承認した事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は主に受注見込等に基づく販売計画と考えております。また、翌連結会計年度に取得した固定資産については、資産計上したうえで減損損失を計上する可能性があります。

- 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の

連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

- ・連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	76,935千円

- ・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、収益力に基づく将来の課税所得及びタックスプランニング並びに将来加算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づき、回収が見込まれる金額を計上しております。

収益力に基づく将来の課税所得は、事業計画を基礎としております。事業計画における主要な仮定は、売上高の成長見通しであります。これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の金額について見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた52,871千円は、「契約負債」750千円、「その他」52,121千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
	109,988千円	89,874千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
建物及び構築物	— 千円	26,855千円
土地	— 千円	7,459千円

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	— 千円	2,040千円
長期借入金	— 千円	3,740千円

※3 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
売掛金	465,924 千円	601,884 千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
販売促進費	158,596千円	1,066千円
給料手当	81,855千円	49,584千円
のれん償却費	29,172千円	100,003千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
	12,407千円	265千円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,133千円	一千円
計	1,133千円	一千円

※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
機械装置及び運搬具	641千円	一千円
計	641千円	一千円

※6 支払手数料

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

企業結合等に伴う手数料等であります。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2025年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	928千円	△116千円
組替調整額	—	—
計	928千円	△116千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,482千円	△27,182千円
計	△9,482千円	△27,182千円
法人税等及び税効果調整前合計	△8,554千円	△27,298千円
法人税等及び税効果額	—	—
その他の包括利益合計	△8,554千円	△27,298千円

※2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
法人税等及び税効果調整前	928千円	△116千円
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	928千円	△116千円
為替換算調整勘定		
法人税等及び税効果調整前	△9,482千円	△27,182千円
法人税等及び税効果調整後	△9,482千円	△27,182千円
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	△8,554千円	△27,298千円
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	△8,554千円	△27,298千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,295,700	5,261,700	—	20,557,400
合計	15,295,700	5,261,700	—	20,557,400
自己株式				
普通株式	1,781	—	—	1,781
合計	1,781	—	—	1,781

(変動事由の概要)

第三者割当による新株の発行による増加 2,261,700株
株式交換のための新株発行による増加 3,000,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,349
提出会社	2024年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,170
合計			—	—	—	—	4,519

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,111	2.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2025年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,557,400	1,229,601	—	21,787,001
合計	20,557,400	1,229,601	—	21,787,001
自己株式				
普通株式	1,781	—	—	1,781
合計	1,781	—	—	1,781

(変動事由の概要)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 1,060,001株

新株予約権の権利行使による増加 169,600株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,701
提出会社	2024年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,130
合計			—	—	—	—	3,831

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,111	2.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,677	1.50	2025年8月31日	2025年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	1,076,218 千円	365,513 千円
担保提供している定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,076,218 千円	365,513 千円

※2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	－ 千円	298,677 千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	－ 千円	298,677 千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	－ 千円	597,355 千円

※3 事業譲受により新たに取得した事業の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

事業譲受により新たに宅配水事業を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに宅配水事業の取得価額と宅配水事業取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

営業権	160,000千円
事業の取得価額	160,000千円
現金及び現金同等物	—千円
差引：取得のための支出	160,000千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ハーバーリンクスホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハーバーリンクスホールディングスの取得価額と株式会社ハーバーリンクスホールディングス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	695,972千円
固定資産	13,116千円
のれん	△16,752千円
流動負債	△287,868千円
固定負債	△329,668千円
非支配株主持分	—千円
株式の取得価額	74,800千円
現金及び現金同等物	327,877千円
差引：取得のための収入	253,078千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

※5 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度に株式交換により株式会社グランドルーフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりです。

なお、株式交換により資本剰余金が2,130,000千円増加しております。

流動資産	98,362 千円
固定資産	11,869 千円
のれん	2,108,342 千円
流動負債	<u>△88,573 千円</u>
株式の取得価額	2,130,000 千円
株式交換による当社株式の 交付価額	2,130,000 千円
差引：取得のための支出	<u>－ 千円</u>

なお、流動資産には取得時の現金及び現金同等物12,473千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

※6 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却により株式会社新日本機能食品が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	388,203 千円
固定資産	137,542 千円
繰延資産	300 千円
流動負債	△127,982 千円
固定負債	△381,822 千円
連結除外に伴う利益剰余金の増減	3,759 千円
株式の売却価額	20,000 千円
現金及び現金同等物	△64,923 千円
差引：売却による支出	△44,923 千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)

株式の売却により株式会社ハーバーリンクスホールディングスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	526,982 千円
固定資産	148,838 千円
流動負債	△251,024 千円
固定負債	△309,298 千円
連結除外に伴う利益剰余金の増減	-12,962 千円
株式の売却価額	102,536 千円
現金及び現金同等物	△254,912 千円
差引：売却による支出	△152,376 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。また、事業活動を行っていく上で必要な運転資金については銀行等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。借入金は運転資金であり、支払金利の変動リスクに晒されております。リース債務は固定資産の調達資金であります。

転換社債型新株予約権付社債は、事業活動拡大への対応に係る資金調達であり、支払期日に支払実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(市場価格の変動リスク)

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券 其他有価証券(*1)	116	116	—
資産計	116	116	—
(1) 長期借入金 (*3)	621,473	577,048	44,425
(2) リース債務 (*3)	4,289	4,289	—
(3) 転換社債型 新株予約権付社債	630,702	682,729	52,027
負債計	1,256,465	1,264,067	96,452

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
出資金	500

(*2) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金並びに短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 1年内返済予定の金額を含めております。

当連結会計年度（2025年8月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
転換社債型新株予約権付社債	36,598	39,179	2,580
負債計	36,598	39,179	2,580

(*1) 市場価格のない株式等は上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	149,400
債券	50,000

(*2) 長期借入金及びリース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(*3) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	116	—	—	116
資産計	116	—	—	116

当連結会計年度（2025年8月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	577,048	—	577,048
リース債務	—	4,289	—	4,289
転換社債型新株予約権付社債	—	682,729	—	682,729
負債計	—	1,264,067	—	1,264,067

当連結会計年度（2025年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
転換社債型新株予約権付社債	—	39,179	—	39,179
負債計	—	39,179	—	39,179

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレ

ベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,076,218	—	—	—
受取手形及び売掛金	465,924	—	—	—
合計	1,542,142	—	—	—

当連結会計年度（2025年8月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	365,513	—	—	—
受取手形及び売掛金	601,884	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券 債券	—	50,000	—	—
合計	967,398	50,000	—	—

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	210,597	146,921	81,311	59,828	36,972	85,842

当連結会計年度（2025年8月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,040	2,040	1,700	—	—	—

6. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,352	1,343	1,343	249	—	—

当連結会計年度（2025年8月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,438	1,343	869	51	—	—

7. 転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
転換社債型 新株予約権付 社債	—	—	—	630,702	—	—

当連結会計年度（2025年8月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)

転換社債型 新株予約権付 社債	—	—	36,598	—	—	—
-----------------------	---	---	--------	---	---	---

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

当連結会計年度 (2025年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,000	—
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,000	50,000	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額149,400千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当連結会計年度の掛金拠出額は140千円、前連結会計年度の掛金拠出額は336千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
雑損失	3,270千円	—千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 500株
付与日	2022年9月5日

権利確定条件	<p>① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が200円（但し、上記（2）において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする）を上回っている場合にのみ、本新株予約権の行使が可能となる。</p> <p>② 上記①に加えて新株予約権者は、本新株予約権の行使をする時点において、直近の当社の有価証券報告書における連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書。以下同様）に記載された営業利益が黒字である場合にのみ、本新株予約権の行使が可能となる。なお、上記における営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該連結損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。</p> <p>③ 上記①及び②に関わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	2023年7月1日～2032年9月4日

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 255,000株
付与日	2024年10月2日
権利確定条件	<p>① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に55%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤ 本新株予約権は、本新株予約権を行使する日の属する事業年度の前事業年度の連結決算の損益計算書において税引前当期純利益を計上した場合に限り行使することができる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	2025年4月1日～2029年3月31日

	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 850,000株
付与日	2024年11月13日
権利確定条件	<p>① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤ 本新株予約権は、本新株予約権を行使する日の属する事業年度の前事業年度の連結決算の損益計算書において税引前当期純利益を計上した場合に限り行使することができる。</p> <p>⑥ 当社および当社子会社の役職すべてから退職・辞任等をした場合には、すべての権利を喪失する。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	2025年4月1日～2029年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	669,900	300,000	870,000
付与	—	—	—
失効	549,800	42,500	—
権利確定	120,100	257,500	870,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	120,100	257,500	870,000
権利行使	119,600	—	—
失効	—	2,500	20,000
未行使残	500	255,000	850,000

② 単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	77	179	491
行使時平均株価(円)	—	623	—
付与日における公正な評価単価(円)	500	100	100

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
未払費用	2,599千円	—千円
未払事業税	2,221千円	2,587千円
減損損失	6,413千円	6,273千円
繰越欠損金(注)	378,869千円	348,589千円
その他	35,229千円	16,911千円
繰延税金資産小計	425,333千円	374,362千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△378,869千円	△289,977千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△46,464千円	△7,448千円
評価性引当額小計	△425,333千円	△297,426千円
繰延税金資産合計	—千円	76,935千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	14,267	12,008	—	23,180	30,365	299,478	378,869千円
評価性引当額	△14,267	△12,008	—	△23,180	△30,365	△299,478	△378,869 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	— 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年8月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	12,008	—	23,180	30,569	282,832	348,589千円
評価性引当額	—	—	—	—	△7,145	△282,832	△289,977 〃
繰延税金資産(b)	—	12,008	—	23,180	23,423	—	58,611 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金191,417千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産58,611千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	—%	13.1%
住民税均等割	0.3%	2.1%
のれん償却額	2.0%	116.5%
負ののれん発生額	△1.2%	—%
繰越欠損金の控除	—	△2.9%
繰越欠損金の期限切れ	—	52.8%
子会社株式売却益	△13.7%	—%
評価性引当金増減額	△14.7%	△298.4%
その他	△0.3%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	△86.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会において、2025年5月30日を効力発生日として、保有する当社の連結子会社である株式会社ハーバーリンクスホールディングスの全株式を同社の代表取締役である渡邊敏弘氏に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年5月30日付で譲渡いたしました。

本株式譲渡に伴い、株式会社ハーバーリンクスホールディングスを当社の連結の範囲から除外しております。

1. 取引の概要

(1) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社ハーバーリンクスホールディングス

事業の内容 化粧品・医薬部外品・健康食品の製造、販売

(2) 株式譲渡の相手先

株式会社ハーバーリンクスホールディングスの代表取締役 渡邊氏

(3) 株式譲渡の理由

当社は、2024年12月26日付「株式の取得（子会社化）に向けた基本合意書締結のお知らせ」でお知らせの通り当該企業と当社が締結した2024年12月26日付株式譲渡基本合意書（以下「本合意書」という。）及び2025年3月28日付「株式会社ハーバーリンクスホールディングスの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」でお知らせの通り当該企業の元代表取締役である牧野一郎氏と当社が締結した2025年3月28日付株式譲渡契約書（以下「本株式譲渡契約」という。）にて、定められている”表明保証”及び”逆アーシアウト”に関する条項について、牧野一郎氏による重大な違反が見受けられたことから、当社は牧野一郎氏及び当該企業にその旨通知を行ったところ、当該企業の現経営陣より、当社が保有する株式を取得したいという旨の意向表明を受けたことから、全株式を譲渡することといたしました。

しかしながら、当該企業はウェブ、SNSマーケティングを通じて、自社開発したコスメ商品をサブスクリプションモデルでお客様に提供し、自社ECを主なマーケットプレイスとしながら、汎用的なECモールへも展開、主力ブランドとなるサラフェプラスは顔用制汗コスメとして日本初の商品で、これまで数多くのお客様に愛用されており、他、ナイトクリームや美肌化粧水などウェルネス分野を意識したサプリメント商品も含め、多数の優良な商品を展開し、会員数のべ30万人、アクティブユーザー数3万人、月間出荷顧客数1.5万人のご愛用者様を抱えております。加えて、当該企業は既に牧野一郎氏を退任し、新代表取締役である渡邊敏弘氏の下、当社とは良好な関係を築いております。本件株式譲渡に伴い、当初の事業戦略推進のため、当該企業の会員に向けた当社製品の販売に関する業務提携も同日に締結いたしました。これによって、これまでに当社がお示しさせて頂いているto Cマーケットの開拓期間短縮だけでなく、商品のクオリティ向上も加わることで、お客様に対する提供価値の向上に大きく貢献するものと考えております。

(4) 株式譲渡の実施日

2025年5月30日

(5) 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却損 12,962千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 526,982 千円

固定資産 140,450 "

資産合計 675,821 "

流動負債 251,024 "

固定負債 309,298 "

負債合計 560,322 "

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

メディカルコスメ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 151,996千円

営業利益 48,917千円

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、2025年7月31日を効力発生日として、当社の完全子会社である株

株式会社メディアートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、2025年7月31日に合併しました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、株式会社メディアートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社メディアート

事業の内容 化粧品販売事業

(2) 企業結合日

2025年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社メディアートを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウェルディッシュ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社メディアートは当社グループにおいてメディカルコスメ事業に含まれる化粧品販売を主要事業としております。グループ内の経営資源を集約し、更なる顧客サービスの拡充と効率的な事業運営を図るために、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (7)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	142,128
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	465,924
契約負債(期首残高)	61,767
契約負債(期末残高)	750

当連結会計年度において、契約負債が減少した主な理由は、収益認識による減少であります。

(2) 残存履行義務に分配した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える取引はなく、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	465,924
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	601,884
契約負債(期首残高)	750
契約負債(期末残高)	50,865

当連結会計年度において、契約負債が減少した主な理由は、収益認識による減少であります。

(2) 残存履行義務に分配した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える取引はなく、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開

しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「ウェルネス事業」「メディカルコスメ事業」「インターネット通信販売事業」に分類しております。

「ウェルネス事業」は、麦茶等の嗜好飲料やごぼう茶等の健康飲料及びビーフジャーキーを生産するほか、医療・福祉介護機関向けのサービスを行っております。「メディカルコスメ事業」は、医療化粧品の事業として化粧品等を販売しております。「インターネット通信販売事業」は、健康食品、化粧品などの美容商材を中心に会員制通販卸サイトを運営しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する情報

なお、前連結会計年度において、インターネット通信販売事業を事業譲渡したことに伴い、当連結会計年度から「インターネット通信販売事業」の報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス 事業	メディカル コスメ事業	インターネ ット通信販 売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,140,865	261,520	568,114	1,970,500	3,940	1,974,441	—	1,974,441
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,140,865	261,520	568,114	1,970,500	3,940	1,974,441	—	1,974,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,140,865	261,520	568,114	1,970,500	3,940	1,974,441	—	1,974,441
セグメント利益	213,778	76,457	4,492	294,727	807	295,535	△94,981	200,553
セグメント資産	2,598,115	1,153,674	—	3,751,790	13,924	3,765,714	808,393	4,574,108
その他の項目								
減価償却費	104	3,094	1,770	4,970	—	4,970	31,234	36,204
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,623	4,551	—	10,174	—	10,174	187,587	197,762

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプリメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△94,981千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額808,393千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産808,393千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（差入保証金）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス 事業	メディカル コスメ事業	インターネ ット通信販 売事業	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	1,111,544	193,394	-	1,304,939	240	1,305,179	-	1,305,179
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,111,544	193,394	-	1,304,939	240	1,305,179	-	1,305,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,111,544	193,394	-	1,304,939	240	1,305,179	-	1,305,179
セグメント利益	75,108	43,890	-	118,999	57	119,056	△86,639	32,416
セグメント資産	1,378,969	300,880	-	1,679,850	10,800	1,690,650	2,135,114	3,825,765
その他の項目								
減価償却費	10,400	7,273	-	17,673	-	17,673	-	17,673
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,040	-	-	11,040	-	11,040	-	11,040

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプリメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△86,669千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,135,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,135,114千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（差入保証金）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	ウェルネス事業	メディカルコ スメ事業	インターネ ット通 信販売事業	その他	合計
物品販売	1,140,865	261,520	568,114	3,940	1,974,441
コンサルティング	-	-	-	-	-
顧客との契約から生 じる収益	1,140,865	261,520	568,114	3,940	1,974,441
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,140,865	261,520	568,114	3,940	1,974,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	ウェルネス事業	メディカルコスメ事業	インターネット通信販売事業	その他	合計
物品販売	1,107,044	169,394	-	240	1,276,680
コンサルティング	4,500	24,000	-	-	28,500
顧客との契約から生じる収益	1,111,544	193,394	-	240	1,305,179
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,111,544	193,394	-	240	1,305,179

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2025年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位:千円)

	ウェルネス事業	メディカルコスメ事業	インターネット通信販売事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	29,172	29,172

当期末残高	—	—	—	—	2,225,034	2,225,034
-------	---	---	---	---	-----------	-----------

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2025年8月31日）

（単位：千円）

	ウェルネス 事業	メディカル コスメ事業	インターネット 通信販売 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	100,003	100,003
当期末残高	—	—	—	—	2,125,031	2,125,031

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

メディカルコスメ事業において2025年3月31日を効力発生日として、株式会社ハーバーリンクスホールディングス
を子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において16,752千円の負ののれん発生益を計上しておりま
す。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2025年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
重要な子会社の役員	石垣 裕義	—	ウェイハン石垣食品有限公司 董事長	(被所有) 直接3.5	—	—	増資の引受(注)2	49,984	—	—
							債務免除(注)3	19,100	—	—
							当社借入の被債務保証	79,683	—	—
個人主要株主等	辛 澤	—	会社役員	(被所有) 直接7.3	—	—	債務の免除(注)4	100,000	—	—
重要な子会社の役員 の近親者	石垣 靖子	—	無職	(被所有) 直接1.0	—	—	当社借入に対する担保の被提供	79,683	—	—

(注) 1. 当社は銀行借入に対して、代表取締役会長である石垣裕義、役員及びその近親者である石垣靖子より債務保証又は担保提供を受けております。

なお、保証料等の支払いは行っておりません。

2. 増資の引受につきましては、デッド・エクイティ・スワップ方式による借入金の現物出資であります。

3. 同氏に対する借入金のうち19,100千円について、当連結会計年度において債権放棄を受けております。これに伴い、同額の債務免除益を特別利益として計上しております。

4. 同氏に対する借入金のうち100,000千円について、当連結会計年度において債権放棄を受けております。これに伴い、同額の債務免除益を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2025年8月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	129円95銭	150円00銭
1株当たり当期純利益	25円44銭	2円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円77銭	2円20銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	431,594	47,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	431,594	47,804
期中平均株式数 (株)	16,962,627	21,386,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	2,256
普通株式増加数 (株)	2,858,820	1,328,587
(うち新株予約権 (株))	(2,858,820)	(1,328,587)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—
---	---	---

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年7月30日開催の取締役会において、2025年9月2日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社グランドルーフを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、2025年9月2日に合併しました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、株式会社グランドルーフにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

1. 取引の概要

(1) 譲渡結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社グランドルーフ
事業の内容 卸売業、サービス受託事業

(2) 企業結合日

2025年9月2日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社グランドルーフを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウェルディッシュ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社グランドルーフは当社グループにおいてウェルネス事業に含まれる卸売業、サービス受託事業を主要事業としております。グループ内の経営資源を集約し、更なる顧客サービスの拡充と効率的な事業運営を図るために、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(株式交換契約の締結)

当社は、2025年10月14日付の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、株式会社IMGホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することとし、2025年10月14日に両社間で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

先進国全てが抱える課題となる高齢化社会において、それに先立ち長寿大国である日本においては「団塊の世代」すべてが後期高齢者となる課題に直面しております。それに伴い、シニア世代の誰もが健やかな生活を送れる環境を整える必要性の中、医療現場が直面している問題は複雑であり、全てが喫緊する課題となっています。当社は食を基本とした日本社会の課題解決として、これまでも健康食品開発のコンサルティングや医療機関へのフードアドバイスを通じて、様々な食品成分における健康との関連性に対する知見を培ってきております。2024年6月より始まった当社の再建過程において著しく事業の伸びが見られた分野は、健康食に関するコンサルティングを基軸としたフードメニューのアドバイス及びその供給におけるサービス事業です。一方IMGの持つ強みとしては、2025年9月10日付で開示いたしました「株式会社IMGホールディングスの完全子会社化に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」でお知らせのとおり、IMGは、医療施設及び福祉施設向けに経営・事業再編及び向上のコンサルティング業務の分野において堅調な拡大実績を有しております。IMGが有するクライアント先及び新しく開拓されるクライアント先で従来の医療事業経営のコンサルティングに加え、食サービスに関するアドバイス機能を付与することによって、両社の相乗効果が期待され、更なる業績の向上、拡大に繋がるものと判断しております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

① 株式交換承認取締役会決議日	2025年10月14日
② 株式交換契約締結日	2025年10月14日
③ 本株式交換承認臨時株主総会決議日 (IMG)	2025年11月27日 (予定)
④ 本株式交換承認臨時株主総会決議日 (当社)	2025年11月27日 (予定)
⑤ 株式交換効力発生日	2025年12月11日 (予定)

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、IMGを株式交換完全子会社とする株式交換です。
本株式交換は、IMGについては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、当社については、2025年11月27日開催予定の本臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2025年12月11日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	IMG (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率（株式交換比率）	1	5,639
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：6,000,000株	

(注1) 株式の割当比率

当社は、IMGの普通株式1株に対して、当社普通株式5,639株を割当交付します。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式総数6,000,000株を新たに発行することにより割当交付する予定です。なお、2025年8月31日現在における当社発行済株式総数21,787,001株（議決権数217,832個）を分母とする希薄化率は27.54%（議決権ベースで27.54%）に相当します。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換完全子会社の概要

(1) 当該決定に係る取得する子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容の事項

商号	株式会社IMGホールディングス
本店の所在地	大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5
代表者の氏名	代表取締役 安井 浩倫
資本金の額	10百万円
純資産の額	530百万円（2025年7月31日現在）
総資産の額	5,059百万円（2025年7月31日現在）
事業の内容	医療・福祉コンサルティング

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

(単位：百万円)

決算期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
売上高	1,072	1,764	2,240
営業利益	16	176	377
経常利益	14	81	272
当期純利益	14	81	413

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ウェルディッシュ	第1回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	2025年3月21日	630,702	36,598	—	無担保 社債	2028年3月20日
合計	—	—	630,702	36,598	—	—	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
㈱ウェルディッシュ普通株式	無償	591	700,000	—	100	自 2025年4月1日 至 2028年3月20日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	36,598	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,400	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210,597	2,040	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,352	1,438	3.83	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	410,875	3,740	1.40	2026年9月1日～ 2028年6月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,936	2,264	3.83	2028年12月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	661,162	9,483	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金は利息の支払いは行っていません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,040	1,700	—	—

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,343	869	51	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	856,936	—	—	1,305,179
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益金額(千円)	26,711	—	—	25,638
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益金額(千円)	5,337	—	—	47,804
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益金額(円)	0円25銭	—円—銭	—円—銭	2円24銭

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額(円)	0円25銭	—円—銭	—円—銭	2円24銭

(注) 1. 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2. 当連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年4月1日から2025年8月31日までの5ヶ月間の変則決算となっております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,357	320,855
売掛金	※3 309,932	114,483
商品及び製品	33,062	63,545
原材料及び貯蔵品	2,254	13,128
前渡金	-	※3 36,843
短期貸付金	-	※3 114,390
その他	18,412	28,622
流動資産合計	1,071,018	691,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 3,553	※1,2 35,267
機械及び装置（純額）	※1 0	※1 1,428
車両運搬具（純額）	-	※1 3,708
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,125	※1 2,675
土地	-	※2 7,828
有形固定資産合計	5,679	50,908
無形固定資産		
ソフトウェア	11,846	19,891
のれん	-	104,536
営業権	168,000	153,333
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	179,846	277,761
投資その他の資産		
関係会社株式	2,754,121	2,331,789
投資有価証券	0	199,400
長期前払費用	333	194
差入保証金	13,137	18,137
繰延税金資産	-	62,000
貸倒引当金	-	△4,564
その他	-	26,188
投資その他の資産合計	2,767,592	2,633,146
固定資産合計	2,953,118	2,961,816
資産合計	4,024,137	3,653,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 262,378	※3 53,781
リース債務	1,326	1,438
1年内返済予定の長期借入金	2,543	※2 2,040
未払金	163,675	24,130
未払費用	905	6,443
契約負債	750	50,865
未払法人税等	-	3,698
預り金	※3 10,934	※3 14,196
その他	-	3,002
流動負債合計	442,514	159,596
固定負債		
長期借入金	77,139	※2 3,740
転換社債型新株予約権付社債	630,702	36,598
リース債務	2,936	2,264
関係会社事業損失引当金	109,000	-
固定負債合計	819,779	42,603
負債合計	1,262,293	202,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	224,992	533,583
資本剰余金		
資本準備金	2,254,992	2,563,583
その他資本剰余金	6,217	6,217
資本剰余金合計	2,261,209	2,569,800
利益剰余金		
利益準備金	-	4,111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	271,905	340,940
利益剰余金合計	271,905	345,051
自己株式	△783	△783
株主資本合計	2,757,323	3,447,653
新株予約権	4,519	3,831
純資産合計	2,761,843	3,451,485
負債純資産合計	4,024,137	3,653,684

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,040,419	※2 352,104
売上原価		
製品期首棚卸高	21,126	16,193
当期製品製造原価	※2 734,641	※2 238,773
合計	755,767	254,967
製品期末棚卸高	29,698	15,421
製品売上原価	726,068	239,545
売上総利益	314,350	112,558
販売費及び一般管理費		
販売費	94,981	45,017
一般管理費	56,924	87,415
販売費及び一般管理費合計	※1 151,905	※1,2 132,432
営業利益又は営業損失(△)	162,444	△19,873
営業外収益		
受取利息	39	810
雑収入	4,779	1,467
営業外収益合計	4,818	2,278
営業外費用		
支払利息	3,763	784
為替差損	0	-
雑損失	6,123	422
アドバイザー等費用	65,818	5,097
社債利息	702	3,251
その他	-	488
営業外費用合計	76,408	10,045
経常利益又は経常損失(△)	90,855	△27,640
特別利益		
債務免除益	119,100	-
関係会社事業損失引当金戻入額	60,000	109,000
関係会社株式売却益	20,000	17,715
その他	6,000	-
特別利益合計	205,100	126,715
特別損失		
固定資産売却損	※3 641	-
本社移転費用	8,368	-
支払手数料	※4 14,169	-
抱合せ株式消滅差損	-	44,425
その他	-	113
特別損失合計	23,179	44,539
税引前当期純利益	272,775	54,535
法人税、住民税及び事業税	870	1,145
法人税等調整額	-	△60,867
法人税等合計	870	△59,722
当期純利益	271,905	114,258

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	989,102	839,102	53,293	892,395	440	△1,775,721	△1,775,281
当期変動額							
減資	△889,102	△839,102	△47,076	△886,178	△440	1,775,721	1,775,281
新株の発行	124,992	124,992		124,992			
株式交換による増加		2,130,000		2,130,000			
剰余金の配当							
当期純利益						271,905	271,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△764,109	1,415,890	△47,076	1,368,813	△440	2,047,626	2,047,186
当期末残高	224,992	2,254,992	6,217	2,261,209	-	271,905	271,905

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△783	105,433	3,349	108,783
当期変動額				
減資		-		-
新株の発行		249,984		249,984
株式交換による増加		2,130,000		2,130,000
剰余金の配当		-		-
当期純利益		271,905		271,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	1,170	1,170
当期変動額合計	-	2,651,889	1,170	2,653,059
当期末残高	△783	2,757,323	4,519	2,761,843

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2025年 8月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	224,992	2,254,992	6,217	2,261,209	-	271,905	271,905
当期変動額							
減資							
新株の発行	308,591	308,591		308,591			
株式交換による増加							
剰余金の配当					4,111	△45,222	△41,111
当期純利益						114,258	114,258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	308,591	308,591	-	308,591	4,111	69,035	73,146
当期末残高	533,583	2,563,583	6,217	2,569,800	4,111	340,940	345,051

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△783	2,757,323	4,519	2,761,843
当期変動額				
減資		-		-
新株の発行		617,183		617,183
株式交換による増加		-		-
剰余金の配当		△41,111		△41,111
当期純利益		114,258		114,258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	△688	△688
当期変動額合計	-	690,329	△688	689,641
当期末残高	△783	3,447,653	3,831	3,451,485

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び投資有価証券
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

①物品販売

当社は主として卸売又は製造等による販売を行っており、製品等の引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該製品等の引渡し時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益の額は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び割り戻し等を控除した額で測定しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

②コンサルティング

当社が提供しているコンサルティングは、顧客との間で締結した業務委託契約等に基づくサービスの提供を履行義務としており、一定期間にわたり提供するサービスであるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、2025年6月27日開催の定時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の3月31日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は2025年4月1日から2025年8月31日までの5ヶ月間となっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは下記の通りです。

1. のれんの評価

・当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
のれん	- 千円	104,536千円
減損損失	- 千円	- 千円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合は、減損損失の認識の可否を判定し、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。以上の方針に従い検討した結果、当事業年度において、当該のれんに減損の兆候はないと判断しております。のれんの減損の兆候の有無の判定においては、主到的れんが帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画には成長率及び損益率といった主要な仮定が用いられております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 関係会社株式の評価

・当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	2,754,121 千円	2,331,789千円
関係会社株式評価損	- 千円	- 千円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及の取得価額は、取得時点で見込んだ事業計画に基づく将来の超過収益力を考慮して算定されており、当該超過収益力には、連結財務諸表に計上されているのれんと同様の重要な仮定が含まれております。市場価格のない関係会社株式の評価損計上の可否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上を行っております。以上の方針に従い検討した結果、当事業年度において、関係会社株式において評価損の計上が必要ではないと判断しております。関係会社株式評価損の計上の可否判定においては、主に関係会社が帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画には成長率及び損益率といった主要な仮定が用いられております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 営業権の評価

・当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
営業権	168,000千円	153,333千円
減損損失	- 千円	- 千円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

営業権を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合は、減損損失の認識の可否を判定し、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。以上の方針に従い検討した結果、当事業年度において、当該営業権に減損の兆候はないと判断しております。営業権の減損の兆候の有無の判定においては、主に営業権が帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画には成長率及び損益率といった主要な仮定が用いられております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

4. 固定資産の減損（のれん及び営業権を除く）

- ・当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,679千円	50,908千円
無形固定資産	11,846千円	19,891千円
減損損失	- 千円	- 千円

- ・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産は、主に建物及び構築物です。有形固定資産及び無形固定資産について、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積っております。なお、減損損失の認識の判定にあたり、資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会等が承認した事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は主に受注見込等に基づく販売計画と考えております。また、翌事業年度に取得した固定資産については、資産計上したうえで減損損失を計上する可能性があります。

- ・翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

5. 繰延税金資産の回収可能性

- ・当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	- 千円	62,000千円

- ・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰延欠損金に対して、収益力に基づく将来の課税所得及びタックスプランニング並びに将来加算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づき、回収が見込まれる金額を計上しております。

収益力に基づく将来の課税所得は、事業計画を基礎としております。事業計画における主要な仮定は、売上高の成長見通しであります。これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の金額について見直しが必要になった場合には、翌事業年度以降において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社出資金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「関係会社株式」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「関係会社株式」2,754,121千円、「関係会社出資金」0千円は、「関係会社株式」2,754,121千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
	11,671千円	38,464千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
建物及び構築物	－ 千円	26,855千円
土地	－ 千円	7,459千円

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－ 千円	2,040千円
長期借入金	－ 千円	3,740千円

※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
売掛金	9,900千円	－千円
前渡金	－千円	4,779千円
買掛金	4,437千円	11,179千円
預り金	9,800千円	10,800千円
貸付金	－千円	100,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
販売促進費	3,257千円	－千円
運賃	9,707千円	6,118千円
給料手当	14,276千円	17,000千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬	22,600千円	9,368千円
給料手当	14,247千円	5,784千円
支払報酬	19,263千円	14,486千円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	－ 千円	60,666千円
仕入高	101,747千円	30,607千円
販売費及び一般管理費	－ 千円	1,040千円

※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)
機械装置及び運搬具	641千円	- 千円
計	641千円	- 千円

※4 支払手数料

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

企業結合等に伴う手数料等であります。

当事業年度（自2025年4月1日 至2025年8月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 2,331,789千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,754,121千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	－千円	492千円
減損損失	3,668千円	1,275千円
関係会社出資金評価損	28,245千円	29,075千円
関係会社事業損失引当金	33,375千円	－千円
繰越欠損金	346,234千円	348,589千円
その他	10,637千円	4,070千円
繰延税金資産小計	422,162千円	383,504千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△346,234千円	△31,516千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△75,928千円	△289,988千円
評価性引当額小計	△422,162千円	△321,504千円
繰延税金資産合計	－千円	62,000千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	0.3%	0.9%
交際費等の損金不算入額	－%	6.1%
抱き合わせ株式消滅差損	－%	28.1%
のれん償却費否認	－%	1.4%
繰越欠損金の控除	－%	△1.3%
繰越欠損金の期限切れ	－%	24.8%
評価性引当金の増減	△30.6%	△201.4%
その他	－%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	△109.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

『注記事項（連結）「企業結合等関係」』に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。なお、当

該取引により、当事業年度において、抱合せ株式消滅差損44,425千円を特別損失として計上しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針)」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

『注記事項(連結)「重要な後発事象」』に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株式交換契約の締結)

『注記事項(連結)「重要な後発事象」』に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円) 注2	当期増加額 (千円) 注1	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円) 注2	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)注3	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,764	40,371	-	44,135	8,868	198	35,267
機械及び装置	-	1,800	-	1,800	371	18	1,428
車両運搬具	-	11,504	-	11,504	7,795	132	3,708
工具、器具及び備品	13,586	4,582	-	18,168	15,493	511	2,675
土地	-	7,828	-	7,828	-	-	7,828
有形固定資産計	17,350	66,088	-	83,437	32,529	860	50,908
無形固定資産							
ソフトウェア	13,044	9,978	-	23,022	3,131	1,933	19,891
営業権	168,000	-	8,000	160,000	6,666	6,666	153,333
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
のれん	-	106,967	-	106,967	2,431	2,431	104,536
無形固定資産計	181,044	116,946	8,000	289,990	12,228	11,031	277,761
長期前払費用	612	-	-	612	418	139	194

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減	項目	金額 (千円)
建物	増加	吸収合併による増加	40,371
機械及び装置	増加	吸収合併による増加	1,800
車両運搬具	増加	吸収合併による増加	11,504
工具器具備品	増加	吸収合併による増加	3,520
土地	増加	吸収合併による増加	7,828
ソフトウェア	増加	購入による増加	9,978
のれん	増加	吸収合併による増加	106,967

(注) 2 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

(注) 3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	4,564	-	-	4,564
関係会社事業損失引当金	109,000	-	-	109,000	-

(注) 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失の発生見込みが解消されたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により、当社の完全子会社となった株式会社グランドルーフの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、同社の資本金が5億円未満であるため記載しておりません。